

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末における自己都合退職金要支給額を全額計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(5) 税効果会計の適用について

税効果会計は、適用していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	0	0	120,000,000
計	120,000,000	0	0	120,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	281,840,242	19,349,286	26,673,640	274,515,888
減価償却引当資産	231,522,041	30,613,244	0	262,135,285
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特別修繕積立資産	17,000,000	6,000,000	0	23,000,000
市制100周年記念事業積立資産	2,500,000	250,000	0	2,750,000
計	1,532,862,283	56,212,530	26,673,640	1,562,401,173
合 計	1,652,862,283	56,212,530	26,673,640	1,682,401,173

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
計	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	274,515,888	0	274,515,888	274,515,888
減価償却引当資産	262,135,285	0	262,135,285	0
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特別修繕積立資産	23,000,000	0	23,000,000	0
市制100周年記念事業積立資産	2,750,000	0	2,750,000	0
計	1,562,401,173	0	1,562,401,173	274,515,888
合 計	1,682,401,173	100,000,000	1,582,401,173	274,515,888

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 等	961,930,982	489,761,453	472,169,529
構 築 物	3,000,000	2,999,999	1
什器備品	20,676,344	19,193,764	1,482,580
機械装置	13,284,000	8,199,769	5,084,231
リース資産	12,225,780	6,687,702	5,538,078
合 計	1,011,117,106	526,842,687	484,274,419

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	時価損益
第62回利付国債（野村）	160,304,229	166,749,280	6,445,051
第110回利付国債	376,711,410	392,767,650	16,056,240
第44回地方公共団体金融機構債	110,752,235	114,695,460	3,943,225
第277回利付国債	152,534,685	152,295,000	▲ 239,685
第61回利付国債	278,670,951	300,642,400	21,971,449
第62回利付国債（日興）	235,110,027	246,053,600	10,943,573
第872回公営企業債券	102,585,574	103,180,000	594,426
第46回地方公共団体金融機構債	128,446,344	133,666,000	5,219,656
合 計	1,545,115,455	1,610,049,390	64,933,935

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
基本財産	尼崎市	100,000,000	0	0	100,000,000	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	868,521
合 計	868,521

※ 「重要な固定資産（基本財産及び特定資産）の明細」及び「引当金の明細」については、財務諸表に対する注記2でそれぞれ記載しているので、計算書類に関する附属明細書は作成しない。